

2023年11月6日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス
コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 弘之
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3556-8171

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,822	17.0	3		47		7	
2023年3月期第2四半期	2,411	1.0	217		155		183	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 204百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 258百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	0.41	
2023年3月期第2四半期	10.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	16,007	10,718	67.0
2023年3月期	15,579	10,513	67.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 10,718百万円 2023年3月期 10,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,370	14.7	80	39.4	150	36.0	1,380		75.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日開示しております「2024年3月期第2四半期累計期間における連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	18,178,173 株	2023年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	951 株	2023年3月期	951 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	18,177,222 株	2023年3月期2Q	18,177,222 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料につきましては、2023年12月初旬に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。なお、アナリスト向け決算説明会は中止とし、別途電話会議等にてご対応させていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年9月30日)におけるわが国経済は、海外経済が減速しつつも底堅い状況にある中、供給制約が解消したことで輸出や鉱工業生産が堅調に推移し、雇用・所得環境も緩やかに改善しております。長期にわたり世界経済に大きな影を落とした新型コロナウイルス感染症は、わが国においてなお新たな変異株流行の懸念は残りつつも、今春より感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同等の5類に移行されたことで、人々の経済活動における不安がほぼ解消される状況となっております。こうして経済環境が上向き中、当社グループが主たる事業を営む旅行・観光市場や宿泊・飲食サービス関連市場においては、全国旅行支援制度が延長されていることも追い風となり順調な回復を見せておりますが、経済の正常化や地政学リスクに伴って生じている世界的なインフレーションの影響が日本にも波及し、物価が継続的に上昇していることが人々の消費活動を鈍らせる新たな懸念材料となっております。国境をまたぐ渡航においては、内外の金融政策の違いが主因となって生じた歴史的な円安水準が続いているため、ゼロコロナ政策の影響で海外渡航の正常化が遅れている中国からの訪日客を除けば、インバウンド市場が全体として急速な回復を見せておりますが、その一方で、アウトバウンド市場の回復は低調なものとなっております。

当社グループにおきましては、長期化したコロナ禍に対処すべく、これまでグループの事業再編や、主力の市販出版物事業における事業構造改革、DXによる業務の合理化及び効率化、そしてグループ保有資産の有効活用等の施策を実施してまいりました結果、市場環境の回復とともに、前年度に3期ぶりの当期純利益の黒字化に漕ぎつけました。今後においても持続的成長を実現し、財務基盤をより盤石なものに強化していくことが重要な課題であると認識しております。特にDX推進や脱炭素社会に向けた取り組み等について、改めて当社グループの経営理念「安心な暮らしと楽しい旅をサポートする企業」と軌を一にしたサステナビリティ戦略の一環として位置づけつつ、引き続き、既存事業の効率化、新規事業開発、業務提携による商品・サービス開発等の取り組みに注力しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、上記の通り旅行やお出かけの需要拡大期に合わせて新型コロナの感染症法上の位置づけが5類に移行し、また全国旅行支援制度の延長による後押しもあって、旅行需要が昨年以上に高まったことにより、旅行関連の市販出版物、同サブスクリプションサービス及び電子書籍、さらに広告、特別注文品の売上が順調に伸び、売上高は28億22百万円となり前年同期に比べ4億11百万円(17.0%)増加いたしました(前年同期は24億11百万円)。損益面におきましては、売上の堅調な増加に比べて売上原価、販売費及び一般管理費の増加が抑制されていることから、営業利益は3百万円となり、前年同期に比べ2億20百万円改善いたしました(前年同期は2億17百万円の営業損失)。これに伴い、経常利益は2億3百万円改善し47百万円となりました(前年同期は1億55百万円の経常損失)。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億91百万円改善し、7百万円となりました(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億83百万円)。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

[メディア事業]

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、旅行需要が昨年以上に高まったことにより、まっぷるマガジンを中心とした旅行雑誌等の市販出版物において、国内版はもとよりソウルや台湾等近傍アジア諸国・地域版等についても売上が増加し、かつ読み放題サービスを含む電子書籍も順調に伸びており、また、急速な市場回復を追い風に広告や特別注文品収益も増加したことなどから前年に比べて売上が増加いたしました。旅行・お出かけ関連の市販出版物では、定番の旅行雑誌等の拡充に加え、

17のテーマで北海道179市町村を完全ガイドする北海道の旅のバイブル『北海道旅事典』や、楽しく社会を学べるガイドブック『まっぷる工場見学 社会科見学 首都圏／京阪神・名古屋周辺』、シリーズ2年ぶりの新刊となる『埼玉・群馬特別編集版 日帰り 大人の小さな旅』などを発売し、また、ご好評をいただいている「地図でスッと頭に入る」シリーズにおいては、昨今の国際情勢に合わせた『地図でスッと頭に入る世界の資源と争奪戦』に加えて、大長編小説『源氏物語』のあらすじと作者・紫式部の人と生涯がわかる『図解でスッと頭に入る紫式部と源氏物語』を発売いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は20億42百万円となりました（前年同期は17億20百万円）。営業利益は1億56百万円となりました（前年同期は、営業損失61百万円）。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売及び受託開発等を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、引き続き景気動向に左右されにくい警察・消防を中心に官公庁等向けの受注獲得や民間法人向けストック型商材の契約更新に注力しております。業務用カーナビでは、最新版の『業務用カーナビ SDK Ver.8.0』の提供を開始したことに加えて、いわゆる物流業界の2024年問題における課題解決の一助とすべく、ベテランドライバーの経路ナレッジがスムーズに共有でき、ルート配送や収集、点検、送迎といった固定ルートを巡回する業務に特化したカーナビアプリ『MAPPLE ルートナビゲーター』を発売いたしました。なお、長期にわたり滞っていた半導体の供給がようやく回復し、業務用カーナビの提携先製品の受注残が解消したことで、当期の売上増加に貢献いたしました。また、インボイス制度が2023年10月1日から始まる影響で、国税庁が公表している適格請求書（インボイス）発行事業者リストと取引先リストをスムーズに照合したいという問い合わせが増加しており、このニーズに対応すべく住所正規化に機能を特化した「アドレスクレンジングツール」を製品化いたしました。なお、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みにおいては、千葉県と『電気自動車充電設備導入促進に関する協定』を締結しております。

この結果、ソリューション事業の売上高は7億20百万円となりました（前年同期は6億51百万円）。営業損失は1億61百万円となりました（前年同期は、営業損失1億54百万円）。

[その他事業]

その他事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する不動産事業及び販売代理事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、その他事業は予定通り実施しております。

この結果、その他事業の売上高は60百万円となりました（前年同期は39百万円）。営業利益は22百万円となりました（前年同期は営業損失10百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、160億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億27百万円（2.7%）増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が2億65百万円、仕掛品が86百万円、投資有価証券が2億67百万円増加した一方で、売掛金が1億37百万円、商品及び製品が58百万円減少したことであります。負債合計は、52億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億22百万円（4.4%）増加いたしました。この主な要因は、未払法人税等が22百万円、返金負債が1億51百万円、賞与引当金が12百万円、流動負債その他が83百万円、繰延税金負債が89百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億40百万円減少したことであります。純資産においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が1億84百万円増加したこ

とに加えて親会社株主に帰属する四半期純利益を計上いたしております。これにより純資産合計は2億4百万円(1.9%)増加し、107億18百万円となりました。

この結果、自己資本比率は67.0%と0.5ポイント低下しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、50億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億65百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3億38百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が46百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が76百万円、返金負債の増加額が1億51百万円、賞与引当金の増加額が12百万円、売上債権の減少額が1億37百万円、利息及び配当金の受取額が28百万円あった一方で、仕入債務の減少額が1億40百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、76百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が17百万円、無形固定資産の取得による支出が55百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」においては、収入も支出もありませんでした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、上記の通り国内における旅行・観光市場や宿泊・飲食サービス関連市場が順調に回復していることから当初の予想を上回る状況となっており、この環境改善が当面継続するものと考えられることから、改めて最新の事業環境をベースとした業績予想とすべく、下期において特に市販出版物事業における売上が増加基調にあることを織り込み、かつ、売上原価、販売費及び一般管理費において最新の情報を元に見直しております。また、今回修正予想において2023年10月20日付の「固定資産の譲渡、特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した固定資産売却益を特別利益に含めておりますが、これに加え、旅行関連市場が順調な回復を見せる一方で、内外の金融政策の違いや地政学リスクからくる円安状態と相まってわが国においても数十年ぶりと言われる水準の物価高が進行中で、こうした状況が今後の景気回復基調に影響を及ぼすことも不安視されているため、この不透明な事業環境を踏まえ、一部の事業資産について当連結会計年度末において減損され特別損失に計上されることを予め業績予想に織り込み、かつ、以上の修正を踏まえた税金額への修正を行った結果、同日付にて公表した通期の連結業績予想につきましては、改めて以下の通り修正いたしました。

売上高	63億70百万円	(従来予想	62億50百万円)
営業利益	80百万円	(従来予想	営業利益 30百万円)
経常利益	1億50百万円	(従来予想	経常利益 1億円)
親会社株主に帰属する		(従来予想	親会社株主に帰属する
当期純利益	13億80百万円		当期純利益 15億80百万円)

業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、2023年6月29日提出の当社の「第64期有価証券報告書(2022年4月1日～2023年3月31日)」に記載されておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,741,144	5,006,965
売掛金	1,735,774	1,598,381
商品及び製品	883,329	824,341
仕掛品	137,623	224,055
原材料及び貯蔵品	258	258
その他	90,294	67,692
貸倒引当金	△278	△271
流動資産合計	7,588,145	7,721,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,260,806	1,220,814
土地	2,979,124	2,979,124
その他（純額）	104,688	101,827
有形固定資産合計	4,344,619	4,301,766
無形固定資産		
その他	64,673	107,858
無形固定資産合計	64,673	107,858
投資その他の資産		
投資有価証券	2,101,771	2,368,917
退職給付に係る資産	1,363,592	1,387,419
その他	162,305	165,457
貸倒引当金	△45,480	△45,285
投資その他の資産合計	3,582,188	3,876,509
固定資産合計	7,991,481	8,286,134
資産合計	15,579,627	16,007,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,548	436,646
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	23,566	46,271
返金負債	2,173,761	2,324,986
賞与引当金	169,770	181,802
その他	365,751	448,888
流動負債合計	4,080,398	4,208,595
固定負債		
繰延税金負債	653,086	742,109
退職給付に係る負債	94,975	100,746
その他	237,410	237,410
固定負債合計	985,473	1,080,266
負債合計	5,065,871	5,288,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	4,168,372	4,168,372
利益剰余金	△4,616,223	△4,608,743
自己株式	△524	△524
株主資本合計	9,692,760	9,700,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	892,980	1,077,158
退職給付に係る調整累計額	△71,985	△58,704
その他の包括利益累計額合計	820,995	1,018,454
純資産合計	10,513,755	10,718,695
負債純資産合計	15,579,627	16,007,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,411,698	2,822,711
売上原価	1,654,729	1,769,999
売上総利益	756,968	1,052,712
販売費及び一般管理費	973,992	1,049,263
営業利益又は営業損失(△)	△217,024	3,448
営業外収益		
受取利息	68	73
受取配当金	25,711	28,705
受取賃貸料	1,520	1,320
持分法による投資利益	270	3,296
為替差益	—	10,559
助成金収入	27,525	2,957
その他	13,087	3,866
営業外収益合計	68,183	50,779
営業外費用		
支払利息	5,694	5,694
投資事業組合運用損	—	1,362
その他	1,343	0
営業外費用合計	7,037	7,057
経常利益又は経常損失(△)	△155,878	47,171
特別利益		
固定資産売却益	62	585
会員権売却益	713	—
特別利益合計	776	585
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	1,129
減損損失	20,734	—
特別損失合計	20,734	1,129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△175,836	46,626
法人税、住民税及び事業税	9,360	37,595
法人税等調整額	△1,634	1,550
法人税等合計	7,725	39,146
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△183,562	7,480
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△183,562	7,480

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△183,562	7,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,399	184,177
退職給付に係る調整額	3,610	13,281
その他の包括利益合計	△74,789	197,459
四半期包括利益	△258,351	204,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△258,351	204,939
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△175,836	46,626
減価償却費及びその他の償却費	73,861	76,190
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,129
持分法による投資損益(△は益)	△270	△3,296
固定資産売却益	△62	△585
会員権売却損益(△は益)	△713	—
減損損失	20,734	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,587	△202
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,416	5,770
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17,048	△4,684
返金負債の増減額(△は減少)	154,130	151,224
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,878	12,031
受取利息及び受取配当金	△25,780	△28,779
受取賃貸料	△1,520	△1,320
助成金収入	△27,525	△2,957
支払利息	5,694	5,694
売上債権の増減額(△は増加)	228,228	137,393
棚卸資産の増減額(△は増加)	116,626	△27,444
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,627	△140,901
その他	91,285	85,936
小計	336,126	311,826
利息及び配当金の受取額	25,784	28,780
賃貸料の受取額	1,320	1,320
助成金の受取額	27,525	2,957
利息の支払額	△5,787	△5,787
特別退職金の支払額	△40,970	—
法人税等の支払額	△15,654	△17,935
法人税等の還付額	4,475	17,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,820	338,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,652	△17,654
有形固定資産の売却による収入	62	585
無形固定資産の取得による支出	△77,044	△55,611
投資有価証券の取得による支出	△1,821	△2,994
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	970	700
その他	15,852	3,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,632	△76,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3,587
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	254,188	265,821
現金及び現金同等物の期首残高	3,970,226	4,741,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,224,414	5,006,965

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	計				
売上高							
市販出版物	1,409,231	—	1,409,231	—	1,409,231	—	1,409,231
特別注作品	68,319	—	68,319	—	68,319	—	68,319
広告収入	95,565	—	95,565	—	95,565	—	95,565
電子売上	144,318	649,353	793,671	—	793,671	—	793,671
その他	3,485	1,690	5,176	25,212	30,389	—	30,389
顧客との契約から生じる収益	1,720,920	651,044	2,371,965	25,212	2,397,177	—	2,397,177
その他の収益	—	—	—	14,520	14,520	—	14,520
外部顧客への売上高	1,720,920	651,044	2,371,965	39,733	2,411,698	—	2,411,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,672	64,598	125,271	—	125,271	△125,271	—
計	1,781,593	715,643	2,497,236	39,733	2,536,970	△125,271	2,411,698
セグメント利益又は損失(△)	△61,243	△154,815	△216,059	△10,996	△227,055	10,030	△217,024

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等ではありません。

2. セグメント利益又は損失の調整額10,030千円は、セグメント間取引消去17,275千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△7,245千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループの業績に多大な影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症流行は、ワクチンの追加接種や治療薬の普及により、経済環境に及ぼす影響が次第に軽微なものになっていくと見込まれるものの、なお新変異株の出現による流行の波が訪れる懸念は完全に払しょくされてはおりません。さらに供給制約の下での経済復興により世界中で進行するインフレーション、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に対し西側諸国が実施する経済制裁等、様々な要因がアフターコロナの経済復興に影を落とすことも危ぶまれております。

今後においても、上記のような不安定な事業環境下にあることを踏まえ、当社グループが保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、「メディア事業」セグメント及び「ソリューション事業」セグメントにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「メディア事業」セグメントで5,741千円、「ソリューション事業」セグメントで14,993千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	計				
売上高							
市販出版物	1,628,007	—	1,628,007	—	1,628,007	—	1,628,007
特別注文品	89,237	—	89,237	—	89,237	—	89,237
広告収入	123,764	—	123,764	—	123,764	—	123,764
電子売上	199,265	717,630	916,895	—	916,895	—	916,895
その他	2,200	2,553	4,753	23,530	28,284	—	28,284
顧客との契約から生じる収益	2,042,475	720,183	2,762,659	23,530	2,786,189	—	2,786,189
その他の収益	—	—	—	36,522	36,522	—	36,522
外部顧客への売上高	2,042,475	720,183	2,762,659	60,052	2,822,711	—	2,822,711
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	68,892	70,679	139,571	—	139,571	△139,571	—
計	2,111,368	790,862	2,902,230	60,052	2,962,283	△139,571	2,822,711
セグメント利益 又は損失(△)	156,442	△161,426	△4,983	22,834	17,851	△14,402	3,448

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び販売代理事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△14,402千円は、セグメント間取引消去207千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△14,610千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は2023年10月20日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、2023年10月31日に譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は資産の有効活用及び財務体質の改善を図るため、制作本部の土地及び建物を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

(1)資産の名称	制作本部 土地及び建物
(2)所在地	東京都江東区常盤1-18-2
(3)土地面積	1,205.52㎡
(4)建物延床面積	4,084.8㎡
(5)現況	事務所及び駐車場

(注)譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人であります。譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、当社及び連結子会社と譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

(1)取締役会決議日	2023年10月20日
(2)契約締結日	2023年10月31日
(3)引渡日	2023年12月1日(予定)

5. 損益に与える影響

上記の譲渡に伴い、第3四半期連結会計期間に固定資産売却益15億62百万円を特別利益として計上する予定です。